

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

第9期（2024年度）事業報告書

～ 安全・安心で魅力ある福祉を目指して ～

目次

はじめに	1
総会及び理事会等の開催	3
第7回公開シンポジウム	4
研修の実施	6
資格制度	21
被災地への支援	23
展示会等への出展やマスコミ等による紹介	27
フェイスブック等による情報発信（災害関係）	28
その他の活動	32
2024年度の成果（実績）とインパクト	34
2024年度の成果を受けた課題	40
法人情報	42

はじめに

会長挨拶

2024年元旦に発生した能登半島地震において、600名以上の方が亡くなりました。そのうち、400名近くの方が災害関連死と認定され、その数は今も増え続けています。この災害でも、やはり高齢者、障がい者、子どもなど脆弱性の高い人に対する支援が不十分でした。特に、奥能登地域で多くの建物が倒壊し、福祉施設なども被害を受けたことで、多くの高齢者等が広域避難しました。避難先として1.5次避難所、みなし福祉避難所など新たな取り組みが行われましたが、支援体制は十分ではありませんでした。

その中で、本会会員でもある市立輪島病院事務長の河崎国幸さんが「能登半島地震発生直後からの手記」を著されました。これにより、多くの人々この災害の厳しさを知り、分かち合うことができました。あの大変な時期に、仕事に加え、記録を残す作業に取り組みされた河崎さんのご努力に心からの敬意を表します。

私たちは、災害時の高齢者、障がい者、子どもの避難所として福祉避難所の充実を目指し、(一財)消防防災科学センター様からの委託事業により例年、8県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施してまいりました。そこで、能登半島地震で福祉避難所を開設したほぼすべての福祉施設を訪れてヒアリングを行いました。同時に、株式会社フェリシモ様の「もっとずっときつと基金」のご支援により、福祉避難所運営された事業者さまに支援金を届けることもできました。また、プラス株式会社様のご厚意により、社会福祉協議会や福祉施設に支援物資を届けることもできました。加えて、会員はじめ多くの方からもご芳志をいただき、支援活動に役立てることができました。

私たちの調査によれば、福祉避難所の平均開設期間は110日にも及び、3分の2の施設は持ち出しをしながら運営をしていました。ほとんどの施設は、職員も物資も不足する中で、懸命に避難者の命をつながれていました。

現状、福祉避難所は十分な機能を果たせていません。私たちは、福祉避難所マニュアル作成、効果的な研修、訓練手法を伝えるとともに、企業版ふるさと納税を通じた物資等の事前準備、いざというときにすぐに役立つパンフレット、チラシの作成にも取り組みます。

乳幼児、妊産婦、障がい者や高齢者と地域とのつながりが弱くなり、社会インフラに依存する都市型社会にあっては、「地域共生社会づくり」が極めて重要です。みんなの困りごとである災害対策を契機に共生社会づくりを進めてまいりましょう。

今後とも本協会に対し、関係者各位のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

2025年6月吉日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 会長 浅野 史郎

活動の目的

全国の福祉施設や職員の災害対応能力向上と魅力増進を支援するために、防災・事業継続計画（BCP）研修等の事業を行うとともに、平時からの福祉防災コミュニティづくりと災害時の福祉支援を行うこと。

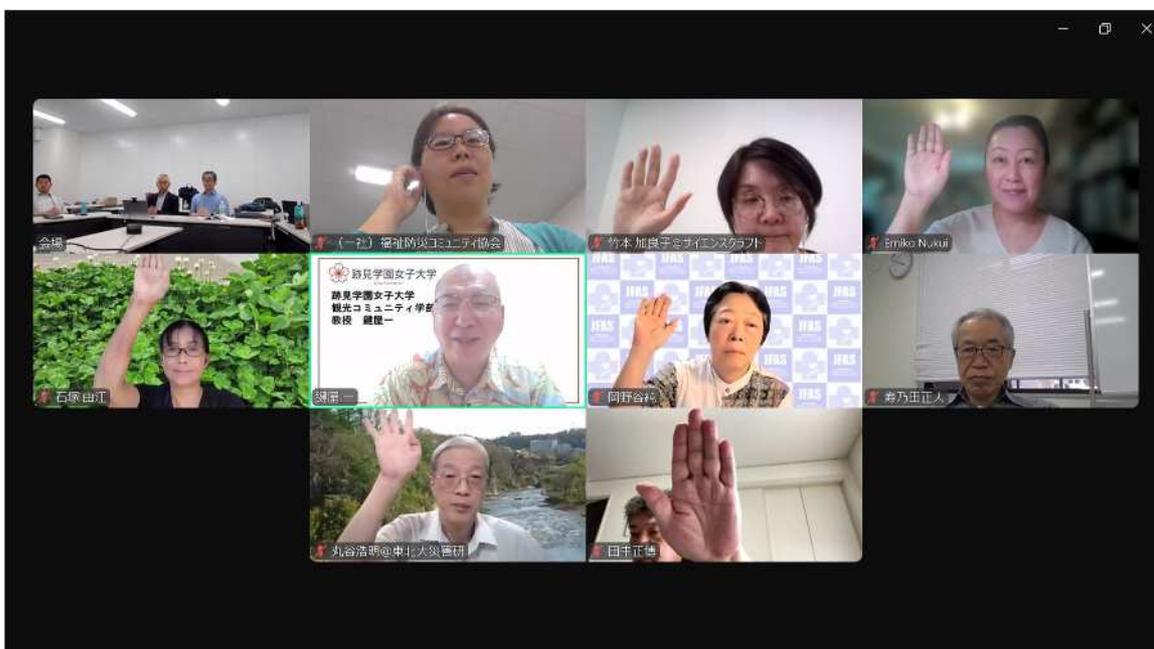
会長、顧問、理事、監事名簿

会長	浅野 史郎	株式会社土屋特別研究員・元宮城県知事
顧問	岸田 宏司	元和洋女子大学学長
顧問	高橋 紘	東京都福祉施設士会会長
顧問	立木 茂雄	同志社大学社会学部教授
顧問	中林 一樹	首都大学東京・東京都立大学名誉教授
顧問	林 春男	元防災科学技術研究所理事長
顧問	原口 兼正	元セコム株式会社代表取締役社長
顧問	室崎 益輝	神戸大学・兵庫県立大学名誉教授
顧問	目黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所教授
顧問	安江 哲	オフィス安江代表
代表理事	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
副理事長	高橋 洋	株式会社防災都市計画研究所シニアコンサルタント
副理事長	田中 正博	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園理事長
副理事長	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授
副理事長	丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所教授
副理事長	横内 康行	東京都セルフセンター事務局長
理事	石川 淳哉	一般社団法人助けあいジャパン共同代表理事
理事	石塚 由江	防災士・防災アドバイザー
理事・会計	梅山 吾郎	特定非営利活動法人ゆるゆるma～ma
理事	岡野谷 純	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ代表理事
理事	岡橋 生幸	株式会社クオリティサポート代表取締役社長
理事	柄谷 友香	名城大学都市情報学部教授
理事	国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所代表
理事	寿乃田 正人	イツ・コミュニケーションズ株式会社メディア事業部FMサルスチーム
理事	高須 是樹	日本ミクニヤ株式会社東京支店長
理事	竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト代表取締役社長
理事	湯井 恵美子	一般社団法人福祉防災コミュニティ協会
理事	吉川 忠寛	株式会社防災都市計画研究所代表取締役所長
監事	浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
監事	中川 和之	株式会社時事通信社解説委員
事務局長	上園 智美	日本ミクニヤ株式会社東京支店防災部
事務局	前川 良栄	一般社団法人福祉防災コミュニティ協会
事務局	早瀬 マミ	一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

総会及び理事会等の開催

総会、理事会及び理事WGを開催し、協会の取り組み内容の検討等を実施した。

開催日	内容	場所
2024年5月17日	理事WG	ちよプラ
2024年6月19日	理事会、監査	ちよプラ、Zoom
2024年6月21日	理事WG	Zoom
2024年6月30日	総会	跡見学園
2024年9月6日	理事WG	岡崎
2024年12月25日	理事WG	新橋
2025年1月14日	理事WG	西新井



日々の運営については、短時間のZoom打合せやLINEWORKSを活用することで、スピーディーに対応を進めることができた。

第7回公開シンポジウム

第7回公開シンポジウムを、2024年6月30日（日）に開催した。

シンポジウムでは、浅野史郎会長が基調講演「障がい者支援とは何か」を行った後、3名の講師から能登半島地震に関する講演を実施した。

① 能登半島地震と病院 河崎 国幸 さん 市立輪島病院 事務部長

② 能登半島地震と障害福祉事業所 寺田 誠 さん 社会福祉法人佛子園 施設長

③ テルマエノトによる入浴支援 国崎 信江 さん 株式会社危機管理教育研究所 代表

鍵屋代表理事による研究発表ののち、鍵屋代表理事がコーディネーターを務め、3名の講師と共にパネルディスカッション「災害福祉をいかに前進させるか」を行った。

また安全安心魅力施設として、社会福祉法人 海光会と株式会社ぐるんとびーの表彰と、新しく誕生した7名の認定コーチの認定式等を行い、滞りなく会を終了した。

(一社)福祉防災コミュニティ協会 第7回公開シンポジウム

災害福祉の前進を目指して

～能登半島地震から首都直下地震、南海トラフ地震を見越して～

日時
2024年6月30日(日)
Zoom入室 12:30～
公開シンポジウム
13:00～16:00

時間は、目安です。
ご了承ください。

場所
◆オンライン(Zoom)
◆跡見学園女子大学
文京キャンパス
M2501教室
東京都文京区
大塚1-5-2

オンライン参加をお願いします。
現地での参加をご希望の場合は、ご相談ください。会場の関係で、ご希望に添えかねる場合があります。

参加費
無料

開会 (13:00～13:05)

基調講演 (13:05～13:35)
障がい者支援とは何か
浅野 史郎
本協会会長・株式会社土屋特別研究員・元宮城県知事

講演 (13:35～14:35)
① 能登半島地震と病院
河崎 国幸 さん 市立輪島病院 事務部長
② 能登半島地震と障害福祉事業所
寺田 誠 さん 社会福祉法人佛子園 施設長
③ テルマエノトによる入浴支援
国崎 信江 さん 株式会社危機管理教育研究所 代表

研究発表 (14:35～14:45)
大都市災害での障がい者支援の課題
鍵屋 一 跡見学園女子大学

パネルディスカッション (14:50～15:30)
災害福祉をいかに前進させるか

表彰式 (15:30～16:00)
① 安全安心魅力施設
・社会福祉法人 海光会
・株式会社 ぐるんとびー
② 福祉防災認定コーチ

← お申込みはこちらから。
【申込み締切】2024年6月26日(水)
問合せ:(一社)福祉防災コミュニティ協会事務局
fukushibousai@gmail.com



研修の実施

主な研修の実施内容を以下に示す。

(1) 一般財団法人消防防災科学センターからの受託研修

開催日	開催地	回	場所等	講師 (上級・認定コーチ)		OJT	参加人数
5/31	佐賀県	前期	佐賀県社会福祉協議会「Fukku」	横内	中井		48
6/12	兵庫県	前期	兵庫県私学会館 2F 会議室	湯井	田原		85
6/18	三重県	前期	三重県勤労者福祉会館 5階 職員研修センター第2教室	湯井	木村		15
7/10	北海道	前期	北海道本庁舎地下1階危機管理センター（オンライン併用）	上園	大月		170
7/10	佐賀県	後期	佐賀県社会福祉協議会「Fukku」	湯井	前川		55
7/16	奈良県	前期	奈良県社会福祉総合センター	横内	野田		53
7/16	岡山県	前期	きらめきプラザ401会議室	湯井	穴井		68
7/22	高知県	前期	高知城ホール（一般財団法人高知県教育会館）	上園	佐村河内		84
7/31	鹿児島県	前期	県庁6階大会議室	湯井	弘中	工藤	78
8/22	三重県	後期	三重県庁講堂会議室	湯井	大月	一杉	15
8/29	兵庫県	後期	兵庫県私学会館 2F 会議室	横内	前川		55
9/4	北海道	後期	北海道本庁舎地下1階危機管理センター（オンライン併用）	湯井	上園	工藤	113
9/19	鹿児島県	後期	県庁6階大会議室	横内	前川		53
10/15	岡山県	後期	きらめきプラザ401会議室	横内	松原		54
10/29	高知県	後期	高知城ホール（一般財団法人高知県教育会館）	横内	前川	匂坂	73
11/5	奈良県	後期	奈良県社会福祉総合センター	湯井	星野	森下	34
							1,053

開催場所である8県の担当者から、市町村で災害時に重要な役割をする福祉関係者（福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員など）を対象に研修参加者の募集を行い、「福祉避難所の設置・運営に関する実務研修」を実施した。

研修の開催日・会場は、実施団体との調整により上表のように決定した。なお、今回実施した8県での参加人数は、1,053名であった。

奈良県後期研修は当初8月27日に予定されていたが、台風第10号への災害対応のため直

前に延期が確定し、再設定の上、11月5日に実施した。

前期研修の前半部分の講義では、過去の大災害と教訓、福祉避難所設置・運営の現状と課題、法制度の解説を実施した。次に、演習として災害エスノグラフィを使ったグループワークを行い、その後、福祉避難所マニュアルの作成方法をひな型で説明した。

前期研修後、県を通じて参加者に福祉避難所マニュアルひな型データを配布し、各組織でマニュアルを作成いただいた。また県担当者が後期研修の声掛けを行う際に、マニュアル作成の進捗に関する問いかけを実施していただき、マニュアル作成の推進へとつながるよう工夫した。

後期研修では、前期研修のおさらいとマニュアル作成の重要ポイント説明の講義を行い、演習ではクロスロードと福祉避難所図上訓練、マニュアルの確認と意見交換、福祉避難所スタートボックスの解説等を行った。

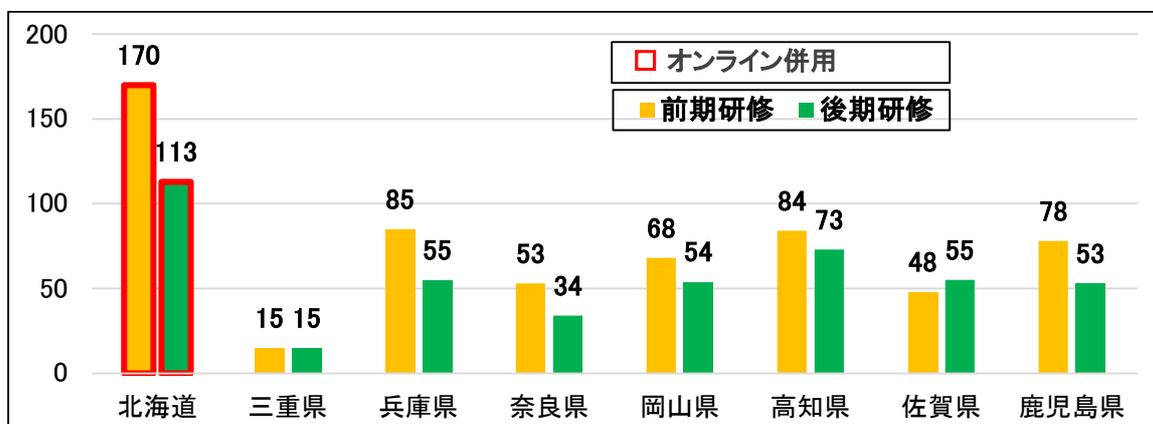


図 研修参加者数の変化

北海道研修では、道内各地からの集合が難しいとの担当者判断によりオンライン併用となっていたことが直前にわかった（さらに、オンライン参加者にはワークショップ部分は不参加でもよいと連絡されていた）。このため、急遽、オンライン対応の支援ができるコーチを再手配し、できるだけワークショップ部分にも参加してもらえるよう対応した。

例年、前期研修は年内に、後期研修は最後の研修が1～2月に行われるというスケジュール感で行われていたが、今年度の前期研修は7月中に、後期研修は11月過ぎに全ての研修を終了することができた。これは、能登半島地震の影響で福祉避難所に対する関心が高まっていることも要因の一つであると考えられる。

2018年度からの研修参加者について、前期後期に分けて平均数を比べた。（2020年度は、前期後期ではなく1日終日の1回研修であったため、参考値とする）

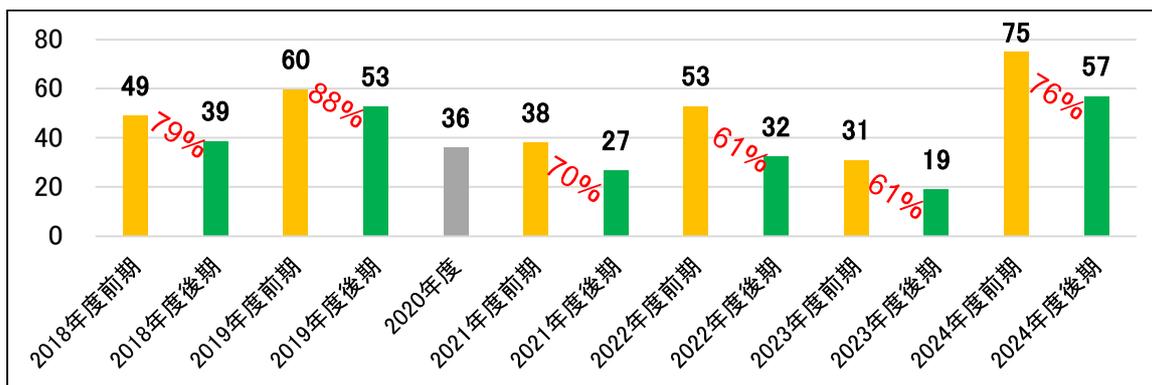


図 研修参加者平均数の年度ごとの変化

以降に、各県で実施した研修状況をまとめた。

① 北海道

北海道では、総務部危機対策局危機対策課と調整を行った。ハイブリッド開催であることが開催1週間前に共有され、資料を追加準備する等バツついた。またオンライン運営の人員を手配できないとのことで、急遽、講師が対応した。前期の講師は対応可能だったのでよかったが、無理な場合は講師の再手配が必要となるため注意が必要である（後期研修は講師を再手配した）。また地下会場ではポケットWi-Fiによる電波確保ができず、役所のPCで配信を行った。今後、担当者への事前説明方法を再検討する必要がある。

前期研修では、遠くから現地へ来られた参加者もあり、熱心に話を聞き、終了後に質問に残られる方もあった。同じ自治体の行政職員と福祉施設職員が偶然同テーブルになり、これからの取り組みについて話が盛り上がったところもあった。オンラインでは、画面オフのままでもワークにも参加しない方が多く、反応が全く見えず困った。

後期研修でも現地参加者は少なかったが、前期の参加で知り合っていたので、積極的に意見交換を行っておられた。ただオンラインの参加者は後期もワークに参加されない方が多く、どの程度、理解されたか不安が残った。



写真 北海道前期の様子



写真 北海道後期の様子

② 三重県

三重県では子ども・福祉部子ども・福祉総務課と調整を行った。

前期研修では参加者は少なかったものの、能登半島地震の報告をはじめ参加者全員が大変熱心に受講されていた。ワークでは、初めは少し会話が少ないテーブルもあったが、自己紹介後は徐々に会話が増え、和気藹々とした雰囲気を実施することができた。会場に投影用スクリーンがなく見にくかったが、研修の途中から会議室設置のスクリーンが出てきたため、見やすくなった。

後期研修では、参加者は落ち着いて講義・ワークショップに取り組んでいた。それぞれの現場で抱えている利用者について、具体的な例をあげて福祉避難所図上訓練に取り組み、熱心な意見交換が行われた。また、終わってからの個別質問も多く寄せられた。参加者が少なかった点について、周知不足は否めないが、担当者・危機管理監から「今回の人数については反省しており、来年度は2年目になる担当者と危機管理監が課題解決をしていく」との話があったので、期待したい。



写真 三重県前期の様子



写真 三重県後期の様子

③ 兵庫県

兵庫県では、危機管理部災害対策課と調整を行った。

前期研修では福祉施設職員の参加が多く、自分事として「あるある」という感じで頷きながら参加されていた。ワールドカフェでは、たくさんポストイットが出てくるところとなかなか記入がすすまないところの差があった。福祉避難所や個別避難計画についての説明はわかりやすく、取り組むのに心理的ハードルが下がるような話しであったため、「これならできそう」と思っていたのではないかと。

後期研修では、台風の影響があり参加者が減少した。ただ福祉施設職員が多いこともあり、前期同様、研修に向けた熱量は高く、具体的な意見交換が行われていた。前期と違う参加者が来ている組織もあり、その場合は研修内容の引継ぎをしてからの参加をお願いしていたが、引継ぎがなかなかできていないように感じられた。台風の影響で参加できなかった方から、「参加できず残念だ」という声もあったようである。



写真 兵庫県前期の様子



写真 兵庫県後期の様子

④ 奈良県

奈良県では、福祉医療部地域福祉課と調整を行った。

前期研修では研修全体を通して真剣に受講をされており、特にワールドカフェでは熱心に参加されている印象を受けた。「奈良県は大きな災害に見舞われていないため、災害対策に関する意識が高くないので、この研修で災害対策、防災の意識向上につなげたい。」という感想をいただいた。

後期研修では、会場全体が飽きることなく常に考え、手を動かしている印象であった。グループ討議の際も話が途切れるところ無く、常に会話があり、参加者全体で検討が進んでいた。特に図上訓練では、参加者自身の経験から避難者や入所者の人物像設定がよくイメージできており、まとめるのに苦労している方が印象的であった。



写真 奈良県前期の様子



写真 奈良県後期の様子

⑤ 岡山県

岡山県では、子ども・福祉部地域福祉課と調整を行った。

前期研修では定員を超える申し込みがあり、参加者の熱意が高くワークショップも活発に行われていた。研修終了後に多くの参加者が質問に來られ、事業所における日頃の備えに関する質問が多くあった。研修の序盤で、講師から施設や自宅のトイレに関する備蓄の有無を尋ね、対策していない人に対し「そのような状況でトイレ問題をどう解決するか」を切実に考えさせた。そもそも参加者の熱意は高かったが、このあたりから更に、受講態度に集中力が見られた。報道機関が3社ほど取材に來ていたが、講師・スタッフ共に事前に情報共有がなかったため、対応に時間を要する場合があった。

後期研修では、選挙準備や祭りの準備で欠席者が増えたとの事であった。参加者の多くが福祉施設職員であったため、図上訓練では避難者を具体的にイメージすることが出来、よりリアルで活発な会話が弾んでいた。入所者・避難者の共有をしつつ、自分達のできる事・できない事の線引きを行い、課題を明確にできていた。スタートボックスの説明では展示周辺に人だかりができ、その場に居合わせた人同士で意見交換ができていた。



写真 岡山前期の様子



写真 岡山県後期の様子

⑥ 高知県

高知県では、危機管理・防災課と調整を行った。

前期研修では、エスノグラフィを参加者が深く読み込んでおり、休憩時間も返上で読み込んでいる参加者が多くおられた。グループワークにおいても活発な意見交換が行われ、「テレビコマーシャル作成」「地域のイベント（夏祭りとか）で福祉避難所体験ブースをつくる」といったユニークな意見も得られた。

後期研修では、前期での課題にしっかり取り組んで来ていただけたようで、現場目線の緊張感を持ってグループワークに取り組んでいただいていた。高知県からの希望で見学のみ行政職員が来ておられたが、演習は見学するだけではわからないことから、講師からお声かけをして全員に参加していただいた。図上訓練では「大変だ」と言いながら、ではどのようにすれば良いのかを明るく話し合っている様子がいろいろなテーブルで見られ、高知県の担当者も積極的な様子に驚かされていた。またスタートボックスへの関心が高く、管理職がいない状況でどのように準備すれば職員が対応できるのか、具体的な案として関心を持っておられる方が多かった。



写真 高知県前期の様子



写真 高知県前期の様子

⑦ 佐賀県

佐賀県では、健康福祉部社会福祉課と調整を行った。

前期研修では参加者の意識が非常に高く、講義に対し非常に熱心に耳を傾けていた。佐賀県内では、令和元年から毎年のように水害があったため、意識が高くなっていると思われる。参加者が、行政職員と福祉施設職員の半々だったため、行政と施設の職員間連携についてのアイデアが各班から出ていたのが特徴的であった。また参加者の中には能登半島へ支援に行かれた方もおられ、意見交換時に体験を共有してくださったのがよかった。

後期研修では、参加者同士の意見交換がスムーズに行われ、それぞれの意見が異なることも楽しんでいるように感じた。能登半島地震時の福祉事業所の状況に関心が高く、また事業所と行政の連携の必要性の説明に対する反応が良かった。1班6人で図上訓練を行ったが、各班多様なメンバーとなっており意見交換が活発に行われ、知識の共有や深まりなど参加者の満足度は高いように見受けられた。



写真 熊本県前期の様子



写真 熊本県後期の様子

⑧ 鹿児島県

鹿児島県では、危機管理防災局危機管理課危機管理係と調整を行った。

前期研修では、行政職員と福祉施設職員それぞれが半々の参加があり、よかった。また比較的男性の参加者が多かったが、グループワークは全体的に活発でとてもよかった。会場の冷房の効きが弱く、37度の猛暑であったため、熱中症対策を呼び掛けながら実施したが、やや学習に集中しづらい環境だった。夏季開催時は、飲料の持参等を予め呼び掛けておいた方がよい。

後期研修でも、図上訓練やマニュアルでの意見交換などで具体的な話が活発に行われていた。本研修開催の少し前に南海トラフ地震臨時情報が発表されたため、急遽、研修内で説明を行ったが、後半時間が足りず駆け足の説明となってしまった。台風対応により参加できなかった方も多く、担当の方も残念がっておられ、「来年度も続けられれば」とのことであった。



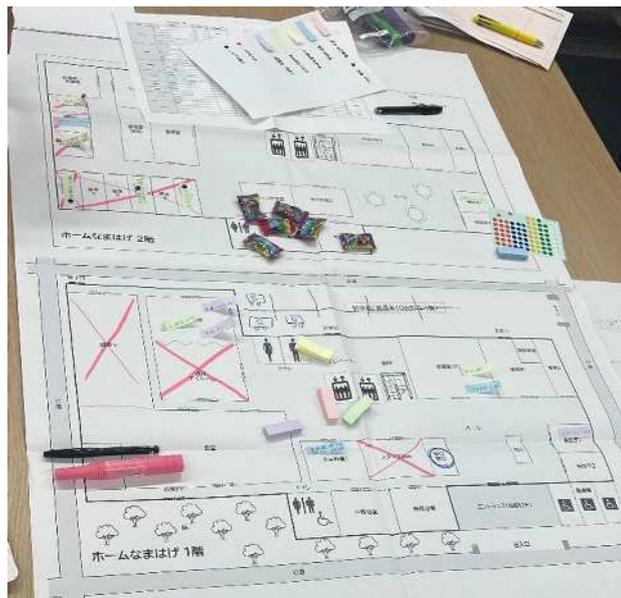
写真 鹿児島県前期の様子



写真 鹿児島県後期の様子

⑨ まとめ

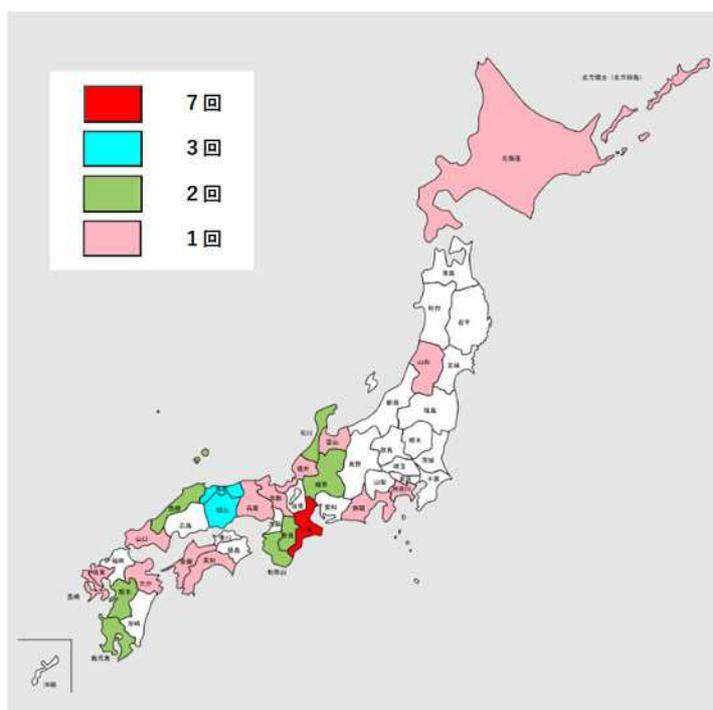
後期研修の演習について、今年度から当会で開発した「福祉避難所図上訓練」を導入した。「意味がない」と感じた参加者も少数いたが、「研修内での机上訓練を通して具体的な行動がイメージできた。」「疑似体験が出来るワークで考える機会になった。」「図上訓練でより、具体的な実感が出来た。」「図面を使用して訓練することが初めてで大変参考になりました。」等、良い評価が多く寄せられた。来年度も本訓練を使って研修を行いたい。



研修資料については、来年度も能登半島地震の情報等を追加してバージョンアップを行うと共に、やはり時間の関係で深く説明できない資料も発生してしまうことから、資料数を少し減らすことを検討したい。

今年度も本研修に関与する当会認定コーチが増え、多彩な視点で研修が行えるようになった。OJTとして参加した認定コーチが来年度の講師として出講することを期待している。

また参加者募集や会場設営上の問題（エアコン設定等）については、研修先の担当者に対応を依頼しているが、毎年いろんな問題が発生している。年度最初に連絡する際に添付する依頼文章に依頼事項・注意事項等をまとめているが、読んでいただけていなかったり途中で担当者に変更になったりすることがあるため、手間はかかるが、来年度は担当者と連絡が取れた時点でオンライン打合せを提案し、依頼文章の内容について説明する時間を設けることを実施してみたい。



今年度実施した北海道や令和5年度に実施した鹿児島県のように、研修のために会場まで移動するには時間と費用がかかる地域については、オンラインによる参加が有効であるとは理解しているが、これまでの研修実績から、集合研修の方が研修効果が高いことが分かっており、悩ましい問題である。なるべく集合研修を開催できるようにするため、遠方からの参加者も参加しやすいよう開始時間を少し早めるなどの調整も提案していく。

表 消防防災科学センター研修 実施場所・回数まとめ

実施場所	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	研修回数
北海道							●	1回
山形県						●		1回
神奈川県			●					1回
富山県	●							1回
石川県	●				●			2回
福井県						●		1回
岐阜県					●	●		2回
静岡県		●						1回
三重県	●	●	●	●	●	●	●	7回
京都府						●		1回
兵庫県							●	1回
奈良県				●			●	2回
和歌山県		●	●					2回
鳥取県				●	●	●		3回
島根県			●		●			2回
岡山県			●	●			●	3回
山口県		●						1回
愛媛県				●				1回
高知県							●	1回
佐賀県							●	1回
長崎県				●				1回
熊本県				●		●		2回
大分県					●			1回
鹿児島県					●		●	2回
	3県	4県	5県	7県	7県	7府県	8道県	

(2) 鳥取県福祉避難所の設置・運営に関する実務研修

鳥取県からの委託で、福祉避難所の設置・運営に関する実務研修を実施した。鳥取県は、消防防災科学センターが実施する福祉避難所研修に応募されたものの不採用となったため、直接の依頼をいただいた。

後期研修については、豪雪による天候不良のため不参加者が多くなった。講師や研修資機材の移動についても、鉄道遅延等の可能性があり、直前の調整が多く行われた。

種別	日時	場所	参加	講師
前期研修	令和6年 11月26日 (火)	倉吉体育文化会館	14	上園上級コーチ 田原認定コーチ
後期研修	令和7年 1月15日 (水)	伯耆しあわせの郷 大会議室	5	湯井上級コーチ 佐村河内認定コーチ OJT：山部認定コーチ



写真 鳥取県福祉避難所前期の様子



写真 鳥取県福祉避難所後期の様子

(3) 岡崎市 能登半島地震シンポジウム

愛知県岡崎市からの委託で、能登半島地震シンポジウムの開催支援を実施した。

種別	日時	場所	参加	講師
シンポジウム	令和6年 9月6日（金）	図書館交流プラザ りぶらホール	130	コメンテーター：鍵屋上級コーチ 司会：奥村認定コーチ

能登半島地震
能登半島地震から8カ月。甚大な被害を受けた被災地の復旧関係者や支援者関係者と、語り合うシンポジウムを開催します。

参加費 無料
申込方法 QRコードを読み取り、申込フォームから申し込みが、お申し込み確定までご確認ください。
先着 200名
申込 8/23

15:00~17:30

会場
岡崎市 福祉課 総合市民センター 石川 和子 氏
株式会社 ケアアール 上野 正香 氏
一般社団法人 エスポート 坂田 友伸 氏

講師
岐阜大学 教授 梶原 一 氏

司会
福祉協議会 コミュニティ担当 奥村 崇徳 氏

会場：図書館交流プラザ りぶらホール

住所：岡崎市大高町1-1-1
TEL: 0564-23-6774
E-mail: rika@npsk.or.jp



写真 岡崎市 能登半島地震シンポジウムの様子

資格制度

今年度は、福祉BCP管理者（2級）資格試験および福祉防災認定コーチ資格研修は実施しなかった。資格制度とその結果について、以下に示す。

（１）福祉防災上級コーチ・認定コーチフォローアップ研修

2024年1月1日に発生した能登半島地震の現状を踏まえ、特に小規模福祉施設を対象として当会が作成しているマニュアル等の改訂に向けた検討および改訂作業を実施した。

対象は、当会認定の上級コーチおよび認定コーチのうち開催日全てに参加できる方（一部参加は不可）とし、2024年4月12日（金）～14日（日）の日程でプラス株式会社様の音羽倶楽部内研修室（群馬県前橋市神沢の森1番地）にて実施した。参加者は、上級コーチ5名（鍵屋、高橋、横内、湯井、上園）、認定コーチ3名（遠藤、前川、中井）の合計8名。

下記内容について、議論および作業を実施した。

- ・ 福祉BCPのブラッシュアップ作業
- ・ 福祉BCPシミュレーションおよび訓練方法のブラッシュアップ作業
- ・ 福祉避難所マニュアルのブラッシュアップ作業
- ・ 福祉BCP図上訓練（旧名：避難所開設運営エクササイズ）の研修



写真 フォローアップ研修の様子

(2) 安全・安心魅力施設認定制度

認定検討委員会により定められた、認定基準に沿って2施設を安全・安心魅力施設 最優秀賞として認定し、第7回公開シンポジウムにて表彰を行った。

安全・安心魅力施設 最優秀賞	社会福祉法人海光会 海光園 静岡県熱海市上多賀1016-10
	株式会社ぐるんとびー 神奈川県藤沢市大庭5682-6 パークサイド駒寄3-612



写真 安全・安心・魅力施設認定表彰の様子

被災地への支援

(1) 令和6年能登半島地震

① フェリシモ「もっとずっときつと基金」による支援

フェリシモ「もっとずっときつと基金」により支援を行った全34施設から、「被災福祉施設支援金 使用内訳報告書」として、支援金を支出した内訳や領収書・購入品の写真等を提出いただいた。これら全てをまとめ、また支援に関する流れを示した詳細報告書を作成し、所定の報告書と共にフェリシモへ提出、受理された。

所定の報告書内容については、11月29日にフェリシモホームページ内に活動報告記事としてアップされた(右図)。

また、11月14日から17日にかけて能登半島を訪問し、本支援に協力いただいた行政6市町の担当者の報告を行い、本支援は終了とした。



② 河崎認定コーチによる手記出版への支援



当会の河崎国幸認定コーチは、能登半島地震発生時、市立輪島病院の事務部長として勤務されており、病院の災害発生直後～復旧期まで活動された。その経験を「能登半島地震発生直後からの手記 市立輪島病院応急復旧宣言までの113日」としてまとめ、自費出版された。

当会ではこの手記100冊を購入し、協会関係者向けの申し込みサイトを通じて希望をまとめ、事務局から郵送を行った。また医療・福祉関係者等、この手記の活用を期待する方々への配布も実施した。

③ ボランティア交通費補助金を活用したボランティア活動

内閣府が実施した「ボランティア交通費補助金」を活用し、2025年3月10日から15日まで、一日あたり3～12人、延べ35人がボランティア活動を行った。

穴水町で活動するレスキューストックヤードと協働して、穴水陸上競技場に設置された仮設住宅に居住する住民に対して、被災者の傾聴や悩み事の相談を行うと共に、コミュニティの醸成を目

的とした、畑づくりや手芸教室、健康体操等の活動を支援した。また、穴水町災害ボランティアセンターからの要請により、町営住宅において空き家の清掃活動を行った。今回の活動により、被災者の心のケアや、被災により抱える悩み事を、適切な機関に繋げると共に、被災者間の交流を促すことにより、孤独・孤立の解消や、心身の健康を維持することに繋がった。

<2025年3月11日>



(活動内容) コミュニティ畑づくり
(活動場所) 石川県穴水町川島憩いの場



(活動内容) 空き家清掃
(活動場所) 石川県穴水町町営住宅



(活動内容) 集合写真
(活動場所) 石川県穴水町ボラセン前

<2025年3月12日>



(活動内容) 仮設住宅レクリエーション
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 支援物資搬入
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 集合写真
(活動場所) 石川県穴水町ボラセン前

<2025年3月13日>



(活動内容) 入居者訪問・傾聴
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 集合写真
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 掲示板整理
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅

<2025年3月14日>



(活動内容) 仮設住宅レクリエーション
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 集合写真
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) トイレ等施設清掃
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅

<2025年3月15日>



(活動内容) 入居者訪問・傾聴
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 集合写真
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅



(活動内容) 掲示板整理
(活動場所) 石川県穴水町仮設住宅

展示会等への出展やマスコミ等による紹介

(1) ぼうさいこくたい2024への出展

2024年10月19日～20日、熊本県熊本市にて行われた「ぼうさいこくたい2024」に出展し、多くの防災関係者・地域の家族連れが見学に訪れた。

ブース展示では、当会の上級コーチや認定コーチが解説を担当し、更新したパンフレットなどを配布しながら、福祉防災についての説明や「福祉避難所スタートボックス」の解説、見学者の悩み相談等に応じた。また埼玉福祉会からも展示があり、防災スタートボックスに関するチラシ等の配布も実施した。他団体の企画への参画などもあり、大変活発な交流ができた。



(2) マスコミ等からの取材

当会からの講師派遣等により、上級・認定コーチが実施した講演会等の報道は各地で実施されている。その他、福祉防災に関わるテレビ・ラジオ番組、新聞やネット記事による取材、特に令和6年能登半島地震においては、北國新聞や北陸朝日放送などから取材があったが、著作権の都合上、ここでは割愛する。

その他、日本青年会議所や三井住友海上と言った企業からも福祉防災に関する取り組みについて聞きたいとの依頼があり、オンラインで対応を行った。

フェイスブック等による情報発信（災害関係）

大災害が想定される際や発生した際に、フェイスブックを活用し情報発信を実施している。2024年度は、山形・秋田豪雨災害、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）、能登半島豪雨についての発信を実施した。

（1）2024年7月28日

山形・秋田豪雨災害のお見舞いとお願い

2024年7月28日

跡見学園女子大学教授

（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事

鍵屋 一

令和6年7月25日以来の大雨災害で亡くなられた方に心からお悔やみを申し上げます。

また、被災されたみなさまに深くお見舞い申し上げます。

救助活動に向かわれた20代の警察官がお一人亡くなられ、またお一人が行方不明になられています。

本当にいたたまれない思いです。

最上川、子吉川という大河川が氾濫し、しかも火曜日かけて再び大雨になるとの予報です。

土中に雨の量が多い時に強い雨が降ったり、その雨が収まった後でも土砂災害が発生する可能性があります。

救助活動をされている方々におかれましても、引き続き厳重にご注意くださいますようお願いいたします。

被災者のみなさまは、大切なご自宅が浸水や土砂による被害を受けて呆然とされていることと存じます。

そして、できるだけ急いで片付けようとされるかもしれません。

でも、片付けは少し落ち着いてからで大丈夫です。

暑い中で外でがんばりすぎると熱中症も心配です。

近所の方と話をされながら、ゆっくりと進めてください。

なお、急いでやるべきことは、家の四方から被害の写真を撮り、証拠を記録することです。

まもなく、ボランティアが駆けつけてくれますので、遠慮なく支援をお願いしてください。

また、高齢者・障がい者等の支援のため、自治体、福祉関係者、自主防災会の方には、従来の対策とともに以下のことにも取り組んでいただけますよう切にお願いいたします。

〇わかりやすいお役立ち資料

『水害にあったときに～浸水被害からの生活再建の手引き～』

<https://blog.canpan.info/shintsuna/archive/1420>

日常生活を取り戻そうと考え始めたときに有効です。

イラストが多く、保険の請求、浸水した家屋の泥出し・乾燥などのポイントがとても分かりやすいです。

（「震災がつなぐ全国ネットワーク」作成）

チラシ版(A4版4頁)

水害被害にあった際の必要最低限の情報を掲載しています。

まずはこれを印刷して配布をお願いいたします。

冊子版(A5版32頁)

冊子版では、写真やイラストを用いて、

1. まずは落ち着いて（ある程度の期間がかかるので慌てずに）
2. 必要な手続き（役所や保険会社、税務署など手続きもいろいろ）
3. 家屋のかたづけと掃除（何をどうすればいいのか写真とイラストで解説）
4. 水害からの生活再建「私の場合」（被災者の生の声を掲載）

という構成で、水害にあった際の対応について情報を掲載しています。

冊子・チラシを補完する「水害後の家屋への適切な対応」(A4版4頁)

これまでの冊子・チラシを補完するため、より具体的な水害後の家屋への適切な対応が書かれています。

直後の応急対応にはとても役立つものです。

上記、すべては以下の「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）のblog」からダウンロードできます。

<https://blog.canpan.info/shintsuna/archive/1420>

〇トイレレーラー派遣やトイレ対策

被災者にとってはもちろんですが、支援者にとってもトイレは非常に重要です。

停電や断水で水洗トイレが使えない場合は、全国の22自治体が整備したトイレカーの派遣を受けられます。

連絡先は下記の（一社）助け合いジャパンです。

<http://corp.tasukeaijapan.jp/toilet/>

（2）2024年8月9日

日向灘沖を震源とする地震災害のお見舞いと南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

2024年8月9日

跡見学園女子大学教授

（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事

鍵屋 一

令和6年8月8日夕刻の地震で宮崎県、鹿児島県で9名の方がけがをされ、被害を受けた住宅もあることが報道されています。被災されたみなさまに深くお見舞い申し上げます。このような大き

な地震の後には、再び地震が発生する確率が高まります。暑いさなかでございます。被災されたみなさまとともに、救助や復旧、支援活動にあられるみなさまにも、ご安全をお祈り申し上げます。

そして、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発令されました。南海トラフ地震発生確率が高まったということで、不安に思われる方も多いと思います。しかし、この情報発令はとても大事なことです。仮に、この情報が出ていないとき、突然、南海トラフ地震が発生した場合と比べると、おそらく被害は格段に小さくなるでしょう。今回は、国民と科学者、メディアとの極めて重要なリスクコミュニケーションのチャンスです。

心配なのは、今回、南海トラフ地震が発生せず（その確率が極めて高い）、しかも何回も、何十回も情報は出るけれど地震は起こらない時、いわゆる「オオカミ少年」のように人々が慣れてしまうことです。2011年3月9日に三陸地方で最大震度5弱の地震が発生し、津波注意報が発令されましたが、到達した津波は小さなものでした。このときは逃げたのに、大したことはなかったと、2日後に発生した東日本大震災の大津波で逃げなかった方もいらっしゃいます。

そもそも南海トラフ地震は30年以内の発生確率が70%～80%とされています。生きていうちに来る地震です。地震が来るか来ないかを考えるよりも、「地震が来ても大丈夫か」を考えましょう。今回の情報をチャンスと見て、避難行動、避難生活が大丈夫かをしっかりと確認しましょう。

なお、避難生活で誰もが大変なのはトイレの確保です。トイレを4日以上、備蓄をしている人は、わずか4%しかいません。この機会にぜひ簡易トイレなどを備えてください。

また、高齢者、障がい児者、乳幼児、外国人など配慮の必要な方や保護者は、ぜひまわりに声をかけて避難のお手伝いをお願いしたりして、つながりを作られてください。元気な人は身近にいる高齢者等にお声がけをお願いいたします。災害時には、人と人のつながりこそが、最も大切なセーフティネットです。

(3) 2024年9月21日

能登半島豪雨災害のお見舞いとお願い

2024年9月21日

跡見学園女子大学教授

(一社) 福祉防災コミュニティ協会代表理事

鍵屋 一

能登半島豪雨災害、亡くなられた方には深いお悔やみと、被災されたみなさまに心からお見舞いを申し上げます。

1月1日の大地震の痛みが消えないうちの豪雨災害で、いたたまれない思いで、言葉がありません。

被災地のみなさま、防災関係者、ライフライン等復旧にあられるみなさまに、これ以上の被害がないことを祈るばかりです。

支援者のみなさまには、下記の資料を読まれて、被災された方のお役に立てて頂けるようお願いいたします。

○わかりやすいお役立ち資料

『水害にあったときに～浸水被害からの生活再建の手引き～』

<https://blog.canpan.info/shintsuna/archive/1420>

日常生活を取り戻そうと考え始めたときに有効です。

イラストが多く、保険の請求、浸水した家屋の泥出し・乾燥などのポイントがとても分かりやすいです。

（「震災がつなぐ全国ネットワーク」作成）

チラシ版(A4版4頁)

水害被害にあった際の必要最低限の情報を掲載しています。

まずはこれを印刷して配布をお願いいたします。

冊子版(A5版32頁)

冊子版では、写真やイラストを用いて、

1. まずは落ち着いて（ある程度の期間がかかるので慌てずに）
2. 必要な手続き（役所や保険会社、税務署など手続きもいろいろ）
3. 家屋のかたづけと掃除（何をどうすればいいのか写真とイラストで解説）
4. 水害からの生活再建「私の場合」（被災者の生の声を掲載）

という構成で、水害にあった際の対応について情報を掲載しています。

冊子・チラシを補完する「水害後の家屋への適切な対応」(A4版4頁)

これまでの冊子・チラシを補完するため、より具体的な水害後の家屋への適切な対応が書かれています。

直後の応急対応にはとても役立つものです。

上記、すべては以下の「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）のblog」からダウンロードできます。

<https://blog.canpan.info/shintsuna/archive/1420>

その他の活動

(1) BCPテキストの出版



公益財団法人 東京都福祉保健財団より「ひな型でつくる福祉BCP～実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法～」が出版された。これは、2020年6月に発行された「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～」を改訂（改題）したものであり、監修・著者として鍵屋代表理事、著者として高橋副理事長、岡野谷理事、岡橋理事、湯井理事が執筆された。

今回の改訂では、研修や訓練の内容を新たに追加し、BCPを適切に実行・運用するための効果的な研修と役立つ訓練方法について、実際に行われている事例が盛り込まれている。

(2) 日本災害福祉研究会への支援

2024年9月1日、「災害福祉フォーラム」から発展した「日本災害福祉研究会」の設立総会、設立記念ワークショップが跡見学園女子大学で開催され、当会メンバーが運営の支援を行った。





(3) みんな元気になる福祉避難所のパンフレット作成

高橋副理事長を中心に、企業版ふるさと納税を使って実施する「みんな元気になる福祉避難所」のパンフレット作成・印刷を行った。

防災スタートボックス、指示書

(福祉避難所用、BCP・BCMにも役立つ)

開設に必要なスタートボックス
(調節可能)



開設時の行動を“共有”する指示書
(カスタマイズ可能)



みんな元気になる福祉避難所

企業版ふるさと納税を活用する福祉避難所整備事業

「災害時は福祉避難所が必要です!」
福助会、障害者、乳幼児・妊産婦さんが
安心して避難できる福祉避難所を、
自治体の負担なしで整備します。

企業 CSR
社会貢献事業
税額控除

寄付

自治体
地域再生計画(作成、改定)
福祉避難所整備事業
災害対応力の向上

有償提供

福祉防災
コミュニティ協会
全国の福祉避難所整備
マニュアル作成・改訂
BCP・BCM研修

作業受注

整備事業
備蓄・備品(通常の調達)
防災研修と訓練
防災スタートボックス
指示書

調達

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 2024.12

なぜ福祉避難所は必要なのか？！

- 福祉避難所は、福祉的配慮がされた“特別な”避難所※
※全ての避難所で福祉的配慮が十分である状態が理想だが、生活する場所や働く場所が安全なら“避難しなくても良い”のですから。
- 高齢、障害などで一般の避難所で生活することが困難
- 乳幼児、妊婦等特別な配慮が必要
- このような方々と家族、付き添いなどの方々の避難所

※厚労省障害者BCPガイドラインでは、社会福祉施設はその公共性から「福祉的配慮」福祉避難所の指定を受けることが望ましいが、指定を受けない場合でも高次機関(市町村)から緊急避難者や災害弱者の受入の要請に合うことができるよう(備条件を整えておくことを要す)

<課題解決>

- 要配慮者が避難しやすい
- 災害関連死を防ぐ

備蓄、備品の例

(必要物を自治体の調達方法で)

- 福祉避難所用トイレ(ラップボット)
※がけ防止の取付キット
- 給電機
充電式LED懐中電灯
充電機、モバイルバッテリーなど
- 組み立て式ベッド
寝具(マットレス、敷き布団)など
- 災害用予備電源
非常用トイレ用紙
その他必需品

どのような場所に作られるのか？！

- バリアフリー、ユニバーサルデザインの施設
- 高齢者施設、障害者施設、特別支援学校などを事前指定
- 自治体が協定などを結ぶが、未だ準備が不十分
(「特別避難計画」の避難先になるのだが…)

<課題山積>

- 介護等の支援者を確保する方法等が不十分
- 福祉施設のBCPが成熟していない
- 福祉避難所も二次避難所とし、要配慮者の直接避難を認めない
(要配慮者にとって「二次避難」は状況により必須だが…)

防災研修と訓練

マニュアル作成・整備研修

- 福祉防災コミュニティ協会が
前期、後期研修を実施
- 必要に応じて福祉施設の
BCP・BCM作成改訂研修

開設・運営訓練

- 福祉避難所の開設や運営に
関する訓練を指導

2024年度の成果（実績）とインパクト

2024年度に実施した研修は、以下の通り。

【協会主催の研修】

開催日	活動タイトル 等	数	会場	講師など
2024/4/12 ～4/14	福祉防災上級コ ーチ・認定コ ーチ フォローアップ研修	8	音羽倶楽部	鍵屋上級コ ーチ、高橋上級コ ーチ 横内上級コ ーチ、湯井上級コ ーチ 上園上級コ ーチ、遠藤認定コ ーチ 前川認定コ ーチ、中井認定コ ーチ
参加者数合計		8		

【自治体等からの講演・研修】

OJTメンバー

開催日	内容/場所/回数	数	会場	講師
2024/8/1～ 2025/3/14	山梨県アドバイザー派遣	－	山梨県庁 他	高橋上級コ ーチ
2024/9/6	岡崎市：能登半島地震シンポ ジウム開催業務	130	図書館交流プラ ザリぶらホール	鍵屋上級コ ーチ 奥村認定コ ーチ
2024/10/1	神戸市社協：災害に強い福祉 事業所を目指す BCP・BCMLレ ベルアップ研修	50	こうべ市民福祉交 流センター	高橋上級コ ーチ
2024/10/8	茅ヶ崎市・寒川町障害児者通 所支援事業所連絡会：BCPセ ミナー	70	Zoom + Youtub e限定公開	前川認定コ ーチ
2024/11/26	鳥取県：令和6年度福祉避難 所の設営・運営に関する実務研 修委託業務（前期）	14	倉吉体育文化会 館	上園上級コ ーチ 田原認定コ ーチ
2024/11/29	奈良県葛城市：「福祉×防災 ×コミュニティみんなで助かるた めの個別避難計画」	70	葛城市歴史博物 館内 あかねホー ル	湯井上級コ ーチ
2024/12/9	志摩市：福祉避難所を学ぼ う！能登半島地震から学ぶ福祉 避難所体験	50	志摩市役所会議 室	湯井上級コ ーチ
2025/1/15	鳥取県：令和6年度福祉避難 所の設営・運営に関する実務研 修委託業務（後期）	5	伯耆しあわせの郷 大会議室	湯井上級コ ーチ 佐村河内認定コ ーチ 山部認定コ ーチ
2025/1/30	三重県社協：防災リーダー養成 研修	50	三重県総合文化 センター	横内上級コ ーチ
参加者数合計		439	（参考）2023年度：963	

【消防防災科学センター受託】

OJTメンバー

開催日	活動タイトル等	数	会場	講師など
2024/5/31	佐賀県前期	48	佐賀県社会福祉協議会 Fukku	横内上級コーチ 中井認定コーチ
2024/6/12	兵庫県前期	85	兵庫県私学会館 2F 会議室	湯井上級コーチ 田原認定コーチ
2024/6/18	三重県前期	15	三重県勤労者福社会館 5 階 職員研修センター第 2 教室	湯井上級コーチ 木村認定コーチ
2024/7/10	北海道前期	170	北海道本庁舎地下 1 階危機 管理センター (ハイブリッド開催)	上園上級コーチ 大月認定コーチ
2024/7/10	佐賀県後期	55	佐賀県社会福祉協議会「Fu kku」	湯井上級コーチ 前川認定コーチ
2024/7/16	奈良県前期	53	奈良県社会福祉総合センター	横内上級コーチ 野田認定コーチ
2024/7/16	岡山県前期	68	きらめきプラザ 4 0 1 会議室	湯井上級コーチ 穴井認定コーチ
2024/7/22	高知県前期	84	高知城ホール (一般財団法人 高知県教育会館)	上園上級コーチ 佐村河内認定コ ーチ
2024/7/31	鹿児島県前 期	78	県庁 6 階大会議室	湯井上級コーチ 弘中認定コーチ 工藤認定コーチ
2024/8/22	三重県後期	15	三重県庁講堂会議室	湯井上級コーチ 大月認定コーチ 一杉認定コーチ
2024/8/29	兵庫県後期	55	兵庫県私学会館 2F 会議室	横内上級コーチ 前川認定コーチ
2024/9/4	北海道後期	113	北海道本庁舎地下 1 階 危機管理センター (オンライン併用)	湯井上級コーチ 上園上級コーチ 工藤認定コーチ
2024/9/19	鹿児島県後 期	53	県庁 6 階大会議室	横内上級コーチ 前川認定コーチ
2024/10/15	岡山県後期	54	きらめきプラザ 4 0 1 会議室	横内上級コーチ 松原認定コーチ

開催日	活動タイトル等	数	会場	講師など
2024/10/29	高知県後期	73	高知城ホール（一般財団法人高知県教育会館）	横内上級コーチ 前川認定コーチ 匂坂認定コーチ
2024/11/5	奈良県後期	34	奈良県社会福祉総合センター	湯井上級コーチ 星野認定コーチ 森下認定コーチ
参加者数合計		1,053	(参考) 2023年度：349（7県）	

【書籍、学術論文等の執筆活動】

	学術論文等の名称	発行又は発表の年月	発行所、発行雑誌等又は発表学会等の名称 など	共著者又は共同発表者
1	災害時における障害者の避難支援の現状と課題 —東京都内障害福祉専門職への調査から—	2024年 5月	第54回（2024年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文発表 地域安全学会梗概集 No.54, 2024. 5 pp.151-154	○鍵屋一, 湯井恵美子, 山崎真梨子, 上園智美
2	特別支援学校における潜在的減災力に関する研究 大阪府立支援学校における実践事例から	2024年 5月	第54回（2024年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文発表 地域安全学会梗概集 No.54, 2024. 5 pp.141-142	○湯井恵美子・潮入他充代・澤田雅浩
3	ひな型でつくる福祉BCP～実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法～	2025年 3月	公益財団法人 東京都福祉保健財団	監修・著者：鍵屋一、著者：岡野谷純、岡橋生幸、高橋洋、湯井恵美子

※ 学術論文については、当会の所属で執筆した論文に限り掲載。

(1) 都道府県、市区町村、社会福祉協議会を対象に、福祉避難所マニュアル作成研修や講師派遣を実施

BCP策定ラッシュが終わり、想定通り、自治体や社会福祉協議会からのBCP作成研修への問合せおよび実施依頼は激減した。福祉避難所や防災対策に関する講師派遣の問合せはこれまで通り寄せられているが、講師費用が定額に満たないものが多い。これらは、これまで通り実施場所や内容から上級コーチ・認定コーチを選定し、先方と繋いで直接対応をしていただいた。

上級コーチ・認定コーチに繋ぎ実施いただいたもの：神奈川県、高知県、大分県、山梨県内の支援学校、埼玉県幸手市、横浜市金沢区、岐阜県可児市、大阪府藤井寺市、東京都荒川区内の小学校、情熱クラブ、他

福祉避難所マニュアル作成研修等の研修については、本年も（一財）消防防災科学センターからの委託事業を受託することができ、8県で実施した。開催自治体との連絡や講師調整を担当する事務局メンバーを継続して増員したことで、調整等はスムーズに実施することができた。また研修準備についても、引き続き資料・研修機材準備を担当する事務局メンバーを設けることができ、滞りなく実施することができた。研修資料については、共通部分と各回の個別部分に分けることで、印刷数を減らす工夫ができるため、来年度は改良を行いたい。

BCPや福祉避難所開設・運営を机上で訓練するために確立した「福祉避難所図上訓練（旧福祉避難所エクササイズ）」は、福祉避難所マニュアル作成研修の後期研修に組み込み実施することができた。福祉避難所図上訓練の指導ができるコーチの増員が、急務である。

(2) 研修講師のできる「福祉防災認定コーチ」に加え、実務を行う「福祉BCP管理者（2級）」を育成する

上級コーチ・認定コーチ・福祉BCP管理者（2級）メンバーに対して、河崎認定コーチが能登半島地震での体験について執筆された本などの情報提供を行った。

当会コーチ等に対して、ご自身の経験や専門性を活かして指導いただく講師との連携は進んでいない。人選、依頼するテーマなどのまとめを行い、名称を決めた上で、依頼をしていく必要がある。

【福祉防災認定コーチ】

2024年度は、研修を実施することができなかった。認定間もないコーチについては2回のOJTが実施できるよう、研修担当事務職員が調整を行い、OJTが終了したコーチがサポート講師として出講できるようになった。

【福祉BCP管理者（2級）】

2024年度は、研修等を実施することができなかった。

(3) 広報体制の強化

FMサルス「サロン・ド・防災」のスポンサー、ぼうさいこくたいや首都防災ウィークでの広報は継続して実施している。

日本災害福祉研究会に特別会員（賛助）が設置されたことを受け、申し込みを行いホームページ内にバナーを設置いただいた。



ホームページ内での福祉避難所マニュアル無償配布は継続しており、2024年度は122件のダウンロードがあった（開始時よりトータルで765件）。

協会案内のパンフレットについては、ぼうさいこくたいを中心に配布を行った。また、「みんな元気になる福祉避難所」に関するパンフレット作成を行い、印刷物を作成することができたため、今後のイベント等で配布を行っていく。

(4) 能登半島地震における福祉避難所実態調査を実施

令和6年能登半島地震における福祉避難所の実態について、アンケート・ヒアリングを実施することができた。引き続き調査・ヒアリングを行い、福祉避難所マニュアルの改訂を行うと共に、今後に向けた発信を行っていく。

また全国での更なる福祉避難所整備の「呼び水」として、「企業版ふるさと納税を活用した福祉避難所整備事業」を展開できるよう努めているが、2024年度も残念ながら事業を実施できなかった。今後の営業戦略として、作成したパンフレットを使いながら営業活動を依頼するファンドレイザーとの調整を行っており、来年度以降の活躍を期待する。

(5) 防災スタートBOX、福祉避難所開設BOXの販売

（社福）埼玉福祉会の協力を得て、災害発生後の初動対応をスムーズに進める防災スタートBOX、福祉避難所開設BOX及び福祉BCPひながたセットの販売を続けている。福祉避難

所開設BOXの説明は、消防防災科学センター研修等で継続して行っており、2024年度も通年にわたり福祉BCPひながたセットの購入があった。

(6) 福祉防災コミュニティの維持・発展

個人会員は64名となった（前年度、61名）。能登半島地震へのボランティア活動を通じて、個人会員への入会があった。

会員全員へのLINE WORKSのアカウント発行については、事務局体制の改善が難しく進んでいないが、上級コーチ・認定コーチのアカウント利用については事務局メンバーとの対面研修の際に使用方法の共有を行うことができたため、使用頻度が上がった。

法人正会員10施設、法人賛助会員1法人の目標に対しては、達成できていない。

(7) 被災地支援

令和6年能登半島地震に関して、フェリシモ(株)「もっとずっときつと基金」からの支援で行った施設への支援金を全て支払うことができた。また活動報告書をまとめ、フェリシモ(株)へ提出、ホームページにアップいただくことができた。秋には福祉避難所の情報を提供いただいた6市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市）へ訪問し、支援の終了報告を実施、本活動を終了することができた。

また支援を行った施設を対象に、アンケートやヒアリングの実施を行い、論文等として発表する準備を進めることができた。

内閣府が実施している「ボランティア交通費補助金」を活用し、穴水町で活動するレスキューストックヤードと協働し、延べ35人が被災地でのボランティア活動を行った。

(8) 「安全・安心魅力施設」の認定

「安全・安心魅力施設」の認定基準に沿って、2施設の認定を実施することができた。

2024年度の成果を受けた課題

(1) 研修事業

BCPに関する問合せが減少し、個別避難計画に関する講師派遣等の問合せが増えてきた。今後、協会としての研修資料等が必要になる。

福祉事業者は、BCP策定により防災対策はひと段落したと感じており、その後に必要となる訓練による見直し等が継続的に行えているようにみえない。BCPの実効性を高めるためには訓練を活用した見直しが必要であり、福祉事業者への必要性を普及していく必要がある。

BCP策定後の訓練として使える「福祉避難所図上訓練（旧福祉避難所エクササイズ）」については、パッケージとして改良を進めることができたため、論文発表を目指したい。また認定コーチ向けの研修を関東・関西で実施し、講師の育成を進める。

令和6年能登半島地震での福祉避難所における問題点等については、現地でのワークショップやヒアリングを実施し、マニュアルの改訂に繋げる必要がある。

(2) 人財育成

人財育成として、認定コーチに対するフォローアップ研修の定期開催や、上級コーチの増員を進める必要がある。また、BCPを福祉現場で実践する人財の育成も、継続的に実施する必要がある。

(3) 福祉防災コミュニティの維持・発展

災害時にも情報共有ができる福祉防災コミュニティを維持・発展するためには、クラウドサービス「kintone（キントーン）」や「LINE WORKS」の活用が必要になる。登録・管理といった事務作業などの明確化を行いながら、平常時から運用できる方策を検討したい。

(4) 被災地支援及び調査活動について

大規模災害による被災地支援時の体制や仕組みづくり、その後の調査活動に関する体制について、検討が必要である。

(5) 安全・安心魅力施設の認定

安心・安全魅力施設の認定実施スケジュールや実施方法などをまとめると共に、対象となる施設の情報収集などがその他の研修事業とは別立てで動いていくように進めていきたい。

(6) 事務局業務の見える化

今後の事務局業務対応を見据え、対応事項のまとめ（マニュアル）を作成し、内容の見える化を行っている。日々の運営を行いながら、まとめのブラッシュアップを継続していく。

(7) 新たに顕在化した課題 災害福祉制度充実への貢献

2025年5月28日、災害対策基本法、災害救助法等が改正され、災害救助の種類に「福祉サービスの提供」が位置付けられた。しかし、福祉サービスの対象者、種類、期間など、制度の中身、運用はこれからである。災害福祉の充実を志す多くの関係者と連携して、被災者の困りごとに応じた支援、自立までの一貫した支援活動が行えるよう調査・研究を重ね、必要に応じて政策提言等も行っていく必要がある。

法人情報

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

〒101-0054

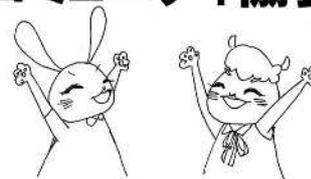
東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア

電話 044-455-6230

E-Mail fukushibousai@gmail.com

URL <http://fukushi-bousai.jp/>

一般社団法人
福祉防災
コミュニティ協会



事務局

〒211-0063

神奈川県川崎市中原区小杉町1-403-35武蔵小杉タワープレイス17F日本ミクニヤ内

【添付資料】

- ・ 決算報告書（第9期）

決算報告書

(第 9 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

東京都千代田区神田錦町三丁目21番地

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	15,852,573	24,299,240	△	8,446,667
未収入金	889,908	3,964,960	△	3,075,052
前払費用	18,150	18,150		0
流動資産合計	16,760,631	28,282,350	△	11,521,719
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0		0
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0		0
(3) その他固定資産				
保証金	30,000	30,000		0
その他の固定資産合計	30,000	30,000		0
固定資産合計	30,000	30,000		0
資産合計	16,790,631	28,312,350	△	11,521,719
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	4,482,552	6,423,341	△	1,940,789
預り金	3,063	14,294	△	11,231
短期借入金	1,000,000	1,000,000		0
未払法人税等	70,000	70,000		0
流動負債合計	5,555,615	7,507,635	△	1,952,020
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0		0
負債合計	5,555,615	7,507,635	△	1,952,020
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0		0
2. 一般正味財産				
(2) その他一般正味財産	11,235,016	20,804,715	△	9,569,699
一般正味財産	11,235,016	20,804,715	△	9,569,699
正味財産合計	11,235,016	20,804,715	△	9,569,699
負債及び正味財産合計	16,790,631	28,312,350	△	11,521,719

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	190,000	210,000	△ 20,000
賛助会員受取会費	190,000	210,000	△ 20,000
事業収益	9,078,778	14,040,803	△ 4,962,025
事業収益	9,078,778	14,040,803	△ 4,962,025
受取補助金等	365,000	10,000,000	△ 9,635,000
受取国庫補助金	365,000	0	365,000
受取民間助成金	0	10,000,000	△ 10,000,000
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	1,855,250	△ 1,855,250
受取寄付金	0	1,855,250	△ 1,855,250
雑収益	286,974	108	286,866
受取利息	6,266	108	6,158
雑収益	280,708	0	280,708
経常収益計	9,920,752	26,106,161	△ 16,185,409
(2) 経常費用			
事業費	17,448,627	17,464,102	△ 15,475
旅費交通費	4,154,411	4,697,162	△ 542,751
通信運搬費	171,434	176,736	△ 5,302
消耗品費	269,583	50,759	218,824
印刷製本費	0	1,740	△ 1,740
燃料費	33,994	124,275	△ 90,281
賃借料	140,126	714,033	△ 573,907
会議費	113,309	0	113,309
租税公課	10,600	9,854	746
支払手数料	1,317,170	1,525,311	△ 208,141
支払寄付金	5,600,000	4,107,757	1,492,243
委託費	5,638,000	5,981,475	△ 343,475
研修費	0	75,000	△ 75,000
管理費	1,971,824	2,690,792	△ 718,968
福利厚生費	0	55,860	△ 55,860
新聞図書費	100,000	0	100,000
交際費	27,730	126,406	△ 98,676
会議費	93,305	77,435	15,870
旅費交通費	4,580	36,642	△ 32,062
通信運搬費	54,188	57,290	△ 3,102
消耗品費	41,986	68,112	△ 26,126
広告宣伝費	1,113,497	1,182,004	△ 68,507
賃借料	277,065	233,928	43,137
諸会費	50,000	50,000	0
租税公課	11,300	574,500	△ 563,200
支払手数料	198,173	228,615	△ 30,442
経常費用計	19,420,451	20,154,894	△ 734,443
評価損益調整前経常増減額	△ 9,499,699	5,951,267	△ 15,450,966
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,499,699	5,951,267	△ 15,450,966

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,499,699	5,951,267	△ 15,450,966
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	△ 9,569,699	5,881,267	△ 15,450,966
一般正味財産期首残高	20,804,715	14,923,448	5,881,267
一般正味財産期末残高	11,235,016	20,804,715	△ 9,569,699
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	11,235,016	20,804,715	△ 9,569,699

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会
第9期 科目内訳 (2024年度)

1. 事業にかかるすべての収入

費目・品名	計画 (円)	結果 (円)	詳細 (内容・単価×個数など)
1. 補助金・助成金収入額	0	365,000	
2. 寄付金収入額	0	0	
3. 年会費	800,000	190,000	
3-(1)個人会員年会費	500,000	190,000	100名×5,000円 (現在61名)
3-(2)法人正会員年会費	100,000	0	10施設×10,000円
3-(3)法人賛助会員年会費	200,000	0	1法人×200,000円
4. 研修費	12,680,000	9,078,778	
4-(1)普及啓発型講演会 個別依頼 講師派遣・コンテンツ作成	1,500,000	1,679,650	15回×100,000円
4-(2-1)福祉避難所マニュアル研修会 消防防災科学センターから受託	6,160,000	6,160,000	8県 (各2回) ×770,000円
4-(2-2)BCP・福避マニュアル等研修会 山梨県個別避難、岡崎市研修、他	3,080,000	770,000	4箇所 (各2回) ×770,000円
4-(3)認定コーチ、福祉BCP管理者(2級)研修 1回ずつ	440,000	0	10名×22,000円×2回
4-(4)福祉防災用品監修費	1,500,000	469,128	
5. 雑収入		280,708	消費税還付金
6. 利息		6,266	
収入合計	13,480,000	9,920,752	

2. 事業にかかるすべての支出

費目・品名	計画 (円)	結果 (円)	詳細 (内容・単価×個数など)
1. 事業・調査研究に要する経費	11,440,911	11,301,605	
1-(1) 普及啓発型講演会	600,000	856,499	10回分 (公開シンポ含む)
・講師費用	300,000	311,800	@30,000×10回
・旅費・宿泊費・その他経費	300,000	544,699	@30,000×10回
1-(2-1) 福祉避難所マニュアル研修会	2,600,000	2,500,492	消防防災科学センター委託8県分
・講師費用	700,000	970,000	講師2名×8県×2回 OJT@10,000×6回
・旅費・宿泊費・その他経費	1,900,000	1,530,492	@50,000×2名×8県×2回 OJT@50,000×6回
1-(2-2) BCP・福避マニュアル等研修会	1,600,000	238,585	委託4箇所
・講師費用	600,000	80,000	@70,000 (講師2名)×4箇所×2回 OJT@10,000×4回
・旅費・宿泊費・その他経費	1,000,000	158,585	@50,000×2名×7箇所×2回 OJT@50,000×4回
1-(3) 認定コーチ、福祉BCP管理者(2級)研修	230,000	0	1回分ずつ
・講師費用	210,000	0	@70,000 (講師2名)×3回
・旅費・その他経費	10,000	0	@1,000×6名、宅配料
・会場費	10,000	0	定員10名の会場、@10,000円×3回
1-(4) 調査研究費	549,710	941,656	被災地研修、ボラ支援等
・研修旅費・宿泊費・その他経費	400,000	480,981	旅費・宿泊費@100,000×5人×1回
・調査研究、ボラ支援 (JVOAD) 等	149,710	460,675	
1-(5) 被災地支援	5,691,201	6,697,361	
・フェリシモ (能登-施設)	5,300,000	5,300,000	
・旅費・宿泊費・その他経費	391,201	1,397,361	
1-(6) 安安施設認定	170,000	67,012	
・委員費用	110,000	0	委員@10,000+事務局@20,000
・副賞	60,000	67,012	@30,000×2施設
2. 運営に要する経費	7,530,290	8,118,846	
2-(1) 拠点設置費	5,517,400	5,404,764	事務所、事務局委託費など
1. 事務所経費	217,800	217,800	ちよだプラットフォームスクエア @18,150×12カ月
2. 事務所入室料	6,600	550	@550×6回
3.1 事務局委託経費	3,168,000	3,168,000	日本ミキヤ㈱ @264,000×12カ月
3.2 事務局委託経費	660,000	660,000	高橋洋 @55,000×12回
3.3 事務局委託経費	660,000	660,000	早瀬マミ @55,000×12回
3.4 事務局委託経費	660,000	660,000	前川良栄 @55,000×12回
4. 定例会 (理事WG) 3回 (残り9回はオンライン開催)	45,000	34,014	定員15名の施設 @10,000×3回 旅費 @5,000×3回
5. 会議費	100,000	4,400	
2-(2) PR(ホームページ、印刷費等)	1,674,000	2,080,770	HPメンテ、TEL/FAX、リーフレットなど
・HPメンテナンス	264,000	264,000	白岩佳子 @22,000×12カ月
・TEL/ネット通信料/ドメイン/サーバー	80,000	73,447	
・パンフレット、名刺印刷	70,000	139,497	作印刷5,000部 @50,000 名刺 @20,000
・「サロン・ド・防災」番組協賛費	660,000	660,000	
・災害福祉学会広告費	300,000	348,014	
・出展 (ぼうさいこくたい等)	300,000	595,812	旅費@50,000×6人×1回
2-(3) 事務用品等	338,890	633,312	事務用品、宅配料、会員管理など
・事務用品、宅配料、為替手数料	300,000	591,677	模造紙、飴等
・会員管理 (kintone)	10,890	10,890	
・ウェブ会議システム (Zoom)	28,000	30,745	プロ、年間ライセンス@21,300 +大規模ミーティング@6,700×1回
支出合計	18,971,201	19,420,451	

監査報告書

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

代表理事 鍵屋 一 殿

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び財産の状況等を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

2025年6月18日

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

浅野 幸子 
中川 和之 

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会 第10期 事業計画（2025年度）

- ① 都道府県、市区町村、社会福祉協議会を対象に、福祉施設の事業継続計画(BCP)研修、福祉避難所マニュアル作成研修を実施

【BCP研修】

福祉事業者のBCP作成が完全義務化され、BCP作成は落ち着いた。BCPは作成したものの、どう訓練を実施していいか、どのように更新して行っていいかわからない施設等が多い。このため、スタートBOXを使った訓練方法の研修等に力を入れていく。

【福祉避難所マニュアル研修】

本年度も、(一財)消防防災科学センターからの委託事業により、8県で福祉避難所マニュアル作成研修を実施する。これらの調整を行うための研修担当事務メンバー1名、機材準備・発送等を担当するメンバー1名は、継続して対応を依頼する。

福祉避難所開設・運営を机上で訓練する「福祉避難所図上訓練(旧:福祉避難所エクササイズ)」を使った研修指導ができるよう、上級・認定コーチのフォローアップ研修を行う。

令和6年能登半島地震での福祉避難所における問題点等について、現地ワークショップやヒアリングを実施し、マニュアルの改訂に繋げる。

【その他】

個別避難計画に関する研修資料等を整える。

受託事業が多くなった場合は、専門コンサルタントと連携して研修講師の確保を図れるよう枠組みを検討する。

- ② 「福祉防災上級コーチ、認定コーチ、福祉BCP管理者(2級)」を養成すると共に、フォローアップ研修や福祉防災に関する情報提供を行い、コーチの質を担保する

【福祉防災上級コーチ】

上級コーチとしての活動が期待できる認定コーチを選定・推薦し、昇級レポートにチャレンジしていただく。

【福祉防災認定コーチ】

研修資料となるテキスト「ひな型でつくる福祉BCP～実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法～」が出版されたことから、これを使った認定コーチ研修を実施する。研修は、これまで通り教科書学習、研修参加、レポートの3段階で実施し、良好な評価を得たものを「福祉防災認定コーチ」として認定する。

- ・自宅でのテキスト学習
- ・福祉防災計画基礎研修およびチェック研修に参加
- ・理解度確認テスト及び3千字以上のレポートを提出

また、必要に応じて講師養成研修を実施する。

【福祉 BCP 管理者(2級)】

教科書学習、動画学習、確認テストの3段階で実施する。

- ・自宅でのテキスト学習
- ・自宅での動画学習
- ・理解度確認テスト

以上で、合格点を得たものを「福祉 BCP 管理者(2級)」として認定する。

また防災情報などの提供を行い、認定コーチへの移行が進むよう促す。

【フォローアップ研修、情報提供】

「福祉避難所図上訓練(旧:福祉避難所エクササイズ)」を使った研修指導に関する研修をフォローアップ研修として実施する。

日本災害福祉研究会や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)等、当会が会員となっている団体からの福祉防災に関する情報をコーチに提供する仕組みを作る。

ご自身の経験や専門性を活かして当会コーチ等の指導をいただく講師(仮称:内部講師)との連携は進んでいない。人選、依頼するテーマなどのまとめを行い、名称を決めた上で、依頼できるよう枠組みを作り、依頼を進めていく。

③ 広報体制の強化

2024年9月に発足する災害福祉学会のプラチナパートナーとなって、福祉関係者に協会の知名度向上、研修参加を呼び掛けると同時に、災害福祉の法制度改正に貢献する。

2022年4月から、FM サルースで毎週日曜日に放送される「サロン・ド・防災」のパートナーとなって協会の知名度向上を図っており、今年度も続ける。

今後、協会の福祉避難所資機材等で協力して下さる(社)埼玉福祉会、日本セイフティ株式会社、ホンダ株式会社、福祉 BCP の普及啓発に協力していただいているプラス株式会社の社内カンパニー・ジョインテックスカンパニー、東京ガス株式会社と連携して広報体制を強化していく。

④ 企業版ふるさと納税を活用した福祉避難所整備事業を広く展開

企業版ふるさと納税を活用して、自治体の金銭的負担なしで福祉避難所や特別支援学校に福祉避難所整備に必要なマニュアル、開設キット、トイレ、給電機等の普及を図る。

- ・福祉避難所マニュアル作成研修、及び開設 BOX 訓練を自治体単位で実施
- ・水不要で清潔に処理できるバリアフリーストイレ2台
- ・医療器具にも使える給電機1台・その他必要な消耗品

以上のような福祉避難所資機材を普及させ、全国的な福祉避難所ネットワークを築く。

また災害時には先遣隊を派遣し、福祉避難所立ち上げ、応援職員、支援物資の確保調整を行う。

⑤ 防災スタートBOX、福祉避難所開設BOXの販売

(社福)埼玉福社会の協力を得て、災害発生後の初動対応をスムーズに進める防災スタートBOX及び福祉避難所開設BOXの発売を継続する。また今年度も、これを使った簡易防災訓練を(一財)消防防災科学センター研修等で行い、販売を促進する。

⑥ 福祉防災コミュニティの維持・発展

福祉防災認定コーチおよび研修修了者、関係者による会員制度を継続する。研修等を継続して得た知見、最新の防災情報などを、クラウドサービス「kintone(キントーン)」を利用し、会員に提供する。これらの事業等により、個人会員100名、法人正会員10施設、法人賛助会員1法人を目標とする。

日々のやり取りについては、LINE WORKS を活用することで、迅速なコミュニケーションが図れるようにする。

⑦ 被災した福祉関係者への人的・物資応援、及び応援調整

福祉防災コミュニティのメンバーを中心に、被災した福祉関係者に必要な人的・物資応援、および応援調整を行う。大規模災害による被災地支援時の体制や仕組みづくり、その後の調査活動に関する体制について、検討する。

JVOAD や関係団体と連携して災害時の福祉活動について調査を実施するため、災害時に効果的な対応ができるように、調査研究、被災地派遣研修、ボランティア支援等活動を随時、実施する。

能登半島地震時に支援いただいたフェリシモやプラス株式会社の社内カンパニー・ジョインテックスカンパニー等と良好な関係性を保ち、次の災害時にも支援いただけるようにする。

⑧ 「安全・安心魅力施設」の認定

2023年度に検討した基準に沿って、「安全・安心魅力施設」の認定作業を行う。また、認定実施スケジュールや実施方法などをまとめると共に、対象となる施設の情報収集を行う。

⑨ 法改正について

災害対策基本法、災害救助法等の改正に伴う災害福祉制度充実に向け、災害福祉の充実を志す関係者と連携し、被災者の困りごとに応じた支援や、自立までの一貫した支援活動が行えるよう調査・研究を重ね、必要に応じて政策提言や研修の開発等を展開する。

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会
第10期 収支計画 (2025年度)

1. 事業にかかるすべての収入

費目・品名	計画 (円)	詳細 (内容・単価×個数など)
1. 補助金・助成金収入額	0	
2. 寄付金収入額	0	
3. 年会費	750,000	
3-(1) 個人会員年会費	500,000	100名×5,000円 (現在64名)
3-(2) 法人正会員年会費	50,000	5施設×10,000円
3-(3) 法人賛助会員年会費	200,000	1法人×200,000円
4. 研修費	12,410,000	
4-(1) 普及啓発型講演会 個別依頼 講師派遣・コンテンツ作成	2,000,000	20回×100,000円
4-(2-1) 福祉避難所マニュアル研修会 消防防災科学センターから受託	6,160,000	8県 (各2回) ×770,000円
4-(2-2) BCP・福避マニュアル等研修会 男鹿市 等	2,310,000	3箇所 (各2回) ×770,000円
4-(3) 認定コーチ、福祉BCP管理者(2級)研修 1回ずつ	440,000	10名×22,000円×2回
4-(4) 福祉防災用品監修費	1,500,000	
収入合計	13,160,000	

2. 事業にかかるすべての支出

費目・品名	計画 (円)	詳細 (内容・単価×個数など)
1. 事業・調査研究に要する経費	5,560,210	
1-(1) 普及啓発型講演会	600,000	10回分 (公開シンポ含む)
・講師費用	300,000	@30,000×10回
・旅費・宿泊費・その他経費	300,000	@30,000×10回
1-(2-1) 福祉避難所マニュアル研修会	2,500,000	消防防災科学センター委託8県分
・講師費用	700,000	講師2名×8県×2回 OJT@10,000×4回
・旅費・宿泊費・その他経費	1,800,000	@50,000×2名×8県×2回 OJT@50,000×4回
1-(2-2) BCP・福避マニュアル等研修会	1,360,000	委託4箇所
・講師費用	560,000	@70,000 (講師2名) ×4箇所×2回
・旅費・宿泊費・その他経費	800,000	@50,000×2名×4箇所×2回
1-(3) 認定コーチ、福祉BCP管理者(2級)研修	230,000	1回分ずつ
・講師費用	210,000	@70,000 (講師2名) ×3回
・旅費・その他経費	10,000	@1,000×6名、宅配料
・会場費	10,000	定員10名の会場、@10,000円×3回
1-(4) 調査研究費	760,210	合宿、被災地研修、ボラ支援等
・研修旅費・宿泊費・その他経費	400,000	旅費・宿泊費@100,000×5人×1回
・調査研究、ボラ支援 (JVOAD) 等	360,210	
1-(5) 被災地支援	50,000	
・旅費・宿泊費・その他経費	50,000	
1-(6) 安安施設認定	60,000	
・副賞	60,000	@30,000×2施設
2. 運営に要する経費	7,599,790	
2-(1) 拠点設置費	5,446,900	事務所、事務局委託費など
1. 事務所経費	217,800	ちよだプラットフォームスクエア @18,150×12カ月
2. 事務所入室料	1,100	@550×2回
3.1 事務局委託経費	3,168,000	日本シキヤ(株) @264,000×12カ月
3.2 事務局委託経費	660,000	高橋洋 @55,000×12回
3.3 事務局委託経費	660,000	早瀬マミ @55,000×12回
3.4 事務局委託経費	660,000	前川良栄 @55,000×12回
4. 定例会(総会・理事会等) 2回 (基本はオンライン開催)	30,000	定員15名の施設 @10,000×2回 旅費 @5,000×2回
5. 会議費等	50,000	経理・営業等の移動費
2-(2) PR(ホームページ、印刷費等)	1,814,000	HPメンテ、TEL/FAX、リーフレットなど
・HP改修	0	白岩佳子
・HPメンテナンス	264,000	白岩佳子 @22,000×12カ月
・TEL/ネット通信料/ドメイン/サーバー	80,000	
・パンフレット、名刺印刷	60,000	印刷500部 @10,000 名刺 @50,000
・「サロン・ド・防災」番組協賛費	660,000	
・日本災害福祉研究会	300,000	
・首都防災ウィーク	50,000	
・出展(ぼうさいこくたい等)	400,000	旅費宿泊費@50,000×8人×1回
2-(3) 事務用品等	338,890	事務用品、宅配料、会員管理など
・事務用品、宅配料、為替手数料	300,000	模造紙印刷、飴、宅配、切手等
・会員管理(kintone)	10,890	
・ウェブ会議システム(Zoom)	28,000	プロ、年間ライセンス@21,300 +大規模ミーティング@6,700×1回
3. 法人税		
支出合計	13,160,000	